

## 運用報告書(全体版)

# 楽天USリート・トリプルエンジン (トルコリラ)毎月分配型

第42期(2015年5月22日) 第45期(2015年 8月24日)  
第43期(2015年6月22日) 第46期(2015年 9月24日)  
第44期(2015年7月22日) 第47期(2015年10月22日)

### 受益者のみなさまへ

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信
信託期間	2011年11月15日から2021年10月22日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
運用方法	① 主として、米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託の投資信託証券ならびに対円貨でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行ないます。 ② ユーロ円債の組入れ比率は、原則として高位を保つことを基本とします。 ③ 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、必ず分配を行なうものではありません。収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行ないます。

平素は「楽天USリート・トリプルエンジン(トルコリラ)毎月分配型」にご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第42期～第47期の決算を行ないましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

## ■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は単位未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

## 最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
		円	円	%	%	百万円
第4作成期	18期(2013年 5月22日)	15,667	170	4.3	97.6	905
	19期(2013年 6月24日)	11,288	170	△ 26.9	96.3	656
	20期(2013年 7月22日)	12,916	170	15.9	95.8	792
	21期(2013年 8月22日)	10,517	170	△ 17.3	99.4	642
	22期(2013年 9月24日)	11,101	170	7.2	97.8	727
	23期(2013年10月22日)	10,892	170	△ 0.4	97.4	690
第5作成期	24期(2013年11月22日)	10,940	200	2.3	98.3	722
	25期(2013年12月24日)	11,072	200	3.0	97.3	746
	26期(2014年 1月22日)	10,524	200	△ 3.1	96.7	775
	27期(2014年 2月24日)	10,565	200	2.3	97.1	834
	28期(2014年 3月24日)	10,137	200	△ 2.2	98.0	815
	29期(2014年 4月22日)	10,741	200	7.9	97.3	795
第6作成期	30期(2014年 5月22日)	10,736	200	1.8	95.0	811
	31期(2014年 6月23日)	10,728	200	1.8	95.2	859
	32期(2014年 7月22日)	10,700	200	1.6	96.4	948
	33期(2014年 8月22日)	10,941	200	4.1	97.4	923
	34期(2014年 9月22日)	11,044	200	2.8	95.0	939
	35期(2014年10月22日)	10,832	200	△ 0.1	99.4	952
第7作成期	36期(2014年11月25日)	13,165	250	23.8	95.3	1,149
	37期(2014年12月22日)	13,034	250	0.9	96.4	1,234
	38期(2015年 1月22日)	12,677	250	△ 0.8	97.1	1,378
	39期(2015年 2月23日)	12,144	250	△ 2.2	98.6	1,495
	40期(2015年 3月23日)	11,903	250	0.1	96.4	1,553
	41期(2015年 4月22日)	10,750	250	△ 7.6	97.1	1,585
第8作成期	42期(2015年 5月22日)	10,964	250	4.3	98.3	1,727
	43期(2015年 6月22日)	10,574	250	△ 1.3	97.3	1,934
	44期(2015年 7月22日)	10,616	250	2.8	96.9	2,038
	45期(2015年 8月24日)	9,345	250	△ 9.6	96.2	1,974
	46期(2015年 9月24日)	8,379	250	△ 7.7	97.8	1,781
	47期(2015年10月22日)	8,895	250	9.1	97.1	2,027

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託の投資信託証券ならびに対円貨でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債に投資しますが、これに対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設定しておりません。

## 当作成期中の基準価額の推移

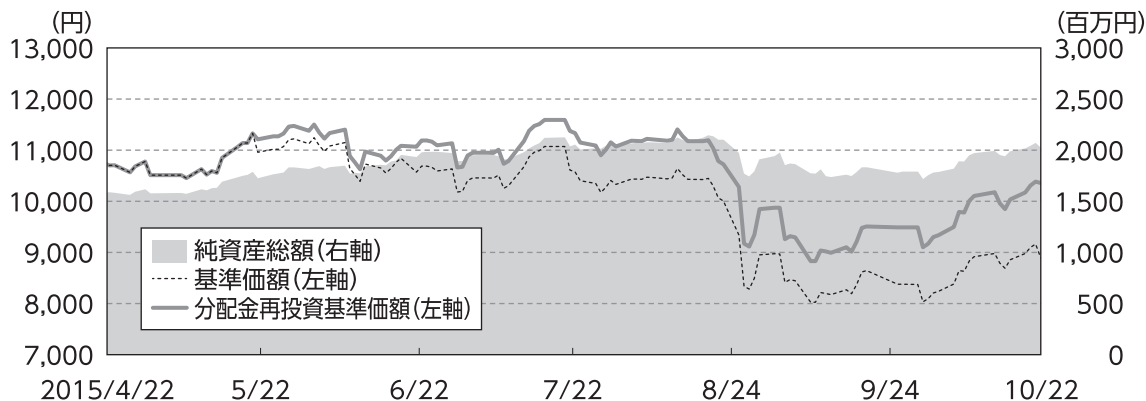
決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第42期	(期 首)2015年 4月22日	円	%	%
		10,750	—	97.1
	4月末	10,781	0.3	97.1
第43期	(期 末)2015年 5月22日	11,214	4.3	98.3
	(期 首)2015年 5月22日	10,964	—	98.3
	5月末	11,224	2.4	97.0
第44期	(期 末)2015年 6月22日	10,824	△ 1.3	97.3
	(期 首)2015年 6月22日	10,574	—	97.3
	6月末	10,186	△ 3.7	96.7
第45期	(期 末)2015年 7月22日	10,866	2.8	96.9
	(期 首)2015年 7月22日	10,616	—	96.9
	2015年 7月末	10,335	△ 2.6	96.5
第46期	(期 末)2015年 8月24日	9,595	△ 9.6	96.2
	(期 首)2015年 8月24日	9,345	—	96.2
	8月末	8,976	△ 3.9	96.8
第47期	(期 末)2015年 9月24日	8,629	△ 7.7	97.8
	(期 首)2015年 9月24日	8,379	—	97.8
	9月末	8,094	△ 3.4	96.6
	(期 末)2015年10月22日	9,145	9.1	97.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### ■当期中の基準価額等の推移

(2015年4月23日から2015年10月22日まで)



第42期首：10,750円

第47期末：8,895円(既払分配金1,500円)

騰落率：△3.6%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

### ■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)および対円でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資します。よって、米国リートETFの価格変動、米ドル/円およびトルコリラ/円の為替変動が基準価額の主な変動要因となります。

当作成期間の分配金再投資基準価額は下落しましたが、対円でトルコリラが下落したことが主因です。一方、インカムプラス戦略や対米ドルで小幅ながらも円安が進んだことが基準価額を下支えました。

## ■投資環境

(※期間騰落率は基準価額への反映を考慮し、4月21日と10月21日を比較しています。)

### ●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は長期金利や米株式市場の変動の影響を色濃く受け、方向感に欠ける展開となりました。米国リーートの代表的指数であるダウ・ジョーンズ米国不動産指数(トータル・リターン、米ドルベース、以下、「米国リート指数」といいます。)の期間騰落率は $\Delta 0.4\%$ となっています。

米国リート指数は、8月中旬頃までは長期金利の動きに合わせた相場展開となりました。6月末にかけて良好な米国経済指標やFRB(米連邦準備制度理事会)高官による発言などを受けた年内利上げ観測の拡大を背景に米長期金利が継続的に上昇する中で、米国リート市場は軟調に推移しました<sup>(※)</sup>。また、米国リート指数は数年にわたって上昇基調を続け、2015年に入っても1月に過去最高値を更新するなど上値を切り上げてきたこともあり、高値警戒感とそれに伴う利益確定の売り圧力が高まりやすい地合いとなっていたことも米国リート市場の上値を重くさせる要因となりました。その後、8月中旬頃までは原油価格の下落などに伴うインフレ見通しの低下を背景に長期金利が低下に転じたことがサポート要因となり、一転してそれまでの下落幅を縮小する展開となりました。ギリシャ情勢を巡って長期金利が乱高下した7月上旬の局面においても、それまでの数ヶ月にわたる調整を経て米国リート市場に再び投資妙味が出てきたことなどが支援材料となり底堅く推移しました。

8月中旬以降は、FRBによる年内利上げ開始への警戒感が高まったことに加え、中国の実質的な通貨切り下げをきっかけに中国経済の成長鈍化懸念が拡大し、株式市場が大幅に下落する中、米国リート市場も大きく調整する展開となり、9月に入っても大きい値幅で揺れ動く不安定な動きとなりました。しかし、10月以降は中国経済に対する過度な懸念が幾分か和らいだことや米国の年内利上げ開始観測が後退したことなどを背景に株式市場が反発し、長期金利も低位で推移したことから、米国リート市場は大きく反発し、米国リート指数はほぼ期首と変わらない水準まで戻して期末を迎えました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリーートの配当利回りと比較され、リーートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リーートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリーートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

### ●為替市場

#### トルコリラ相場

当作成期間のトルコリラは、対米ドル、対円とともに大きく下落しました。当ファンドが主要投資対象としているユーロ円債の評価の参考しているリラ/円レートで、期間騰落率は $\Delta 7.1\%$ となりました。(なお、ユーロ円債においては、リラ/円相場の変動に加えて、トルコと日本の金利差も加味したリターンが反映されます。こうした金利差を反映したトルコリラ戦略の指数の期間騰落率は $\Delta 2.6\%$ となっております。)

リラは年初より基調的な減価傾向にあったものの、期初から7月前半までは、大きい値幅でもみ合う動きとなりました。しかし、7月後半にはトルコ南部でイスラム過激派の犯行と見られる爆破事件が発生し、その後政府がシリアおよびイラクのイスラム国やクルド人武装勢力への空爆を開始したことで地政学的リスクへの警戒が急速に高まり、リラは大きく売られる展開となりました。また、8月中旬以降は、中国人民元の対米ドル基準値の実質的な切り下げをきっかけに、中国の景気減速懸念があらためて広く意識され、グローバルに投資家のリスク回避姿勢が高まり、多くのリスク資産が売られるなかで、こうした投資家動向に敏感なリラは大きく売り込まれ、対米ドル等で最安値を相次いで更新する動きとなりました。また、こうした地政学的リスクやいわゆる中国ショックといわれる要因のほか、対外債務の多さに起因する将来的な米国利上げ時の資金流出懸念や、6月の総選挙で与党が過半数割れとなって以降の不安定な政局、決め手に欠ける中央銀行の通貨防衛姿勢等も、リラの下落を加速させる材料となりました。

その後は、利上げが行われる可能性も指摘されていた9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが見送られ、雇用統計はじめ下振れる米経済指標に注目が集まるなか、米国の年内利上げ可能性の後退が広く意識されことや、7月後半以降続いた急ピッチの下落に対する反動等から、10月に入ってからリラは反発に転じ、それまでの下落分を縮める格好で期末を迎えました。

## 米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は、大きい振れ幅でもみ合う方向感に欠ける展開の中、前期末比では小幅な円安／ドル高となりました。

米ドル／円相場は、期首から5月中旬にかけては膠着状態が続きましたが、5月中旬以降は、米経済指標の改善基調を受けてFRBの年内利上げを織り込む動きがあらためて活発化し、投機筋と見られる米ドル買いの動きも巻き込んで急速に円安が進み、6月上旬には、一時12年半ぶりの1米ドル＝125円台に到達しました。その後、7月前半にギリシャのユーロ離脱リスクや中国本土株式の急落に対する懸念から、リスク回避目的の円買いが入り、一時1米ドル＝121円台まで下落しましたが、円高圧力は長続きせず、8月中旬頃まで124円を挟んだ動きとなりました。

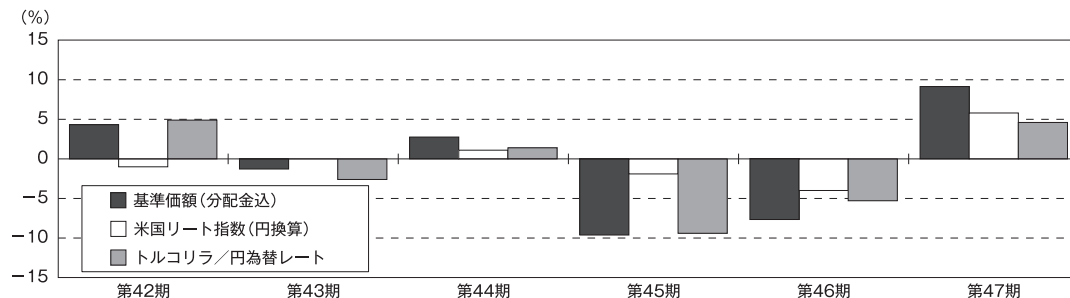
8月中旬以降は、中国経済の鈍化懸念を背景に株式市場が大きく調整する中で、市場のセンチメントは著しく悪化し、リスク回避目的の円買いから、一時1米ドル＝116円台まで一気に円高／ドル安が進みました。その後も暫く不安定な展開となりましたが、中国経済に対する過度な懸念が徐々に後退するなかで、円買いポジションの巻き戻し(それまで買い上げてきた円を売る動き)が入る展開となり、米ドル／円相場は次第に落ち着きを取り戻すかたちとなりました。一方で、円売り・米ドル買い材料となる米国の年内利上げ開始の可能性が後退したとの認識が広がったため、米ドルが一方向的に買い戻される動きとはならず、米ドル／円相場は期末まで120円を挟んでもみ合う展開が続きました。

## ■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行ないました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



### 《参考指数に関して》

- 米国リート指数(円換算)はダウ・ジョーンズ米国不動産指数(トータル・リターン、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に円換算した指数です。
- トルコリラ／円為替レートの騰落率は、ブルームバーグから得た為替スポットレート of データをもとに委託会社が算出しており、基準日に対してトルコリラ高／円安の場合をプラス表示、トルコリラ安／円高の場合をマイナス表示しています。
- 海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の公表値を採用しています。

## ■分配金

当ファンドは、2011年11月15日に運用を開始し、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。分配対象額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益等の全額とします。収益分配額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定し、分配を行ないました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

## ●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2015年4月23日～ 2015年5月22日	2015年5月23日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月22日	2015年7月23日～ 2015年8月24日	2015年8月25日～ 2015年9月24日	2015年9月25日～ 2015年10月22日
当期分配金 (円)	250	250	250	250	250	250
(対基準価額比率) (%)	(2.2)	(2.3)	(2.3)	(2.6)	(2.9)	(2.7)
当期の収益 (円)	141	125	134	122	130	134
当期の収益以外 (円)	108	124	115	127	119	115
翌期繰越分配対象額 (円)	5,210	5,094	4,982	4,858	4,739	4,626

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入れ比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行なってまいります。



# 1万口当たりの費用明細

項 目	第42期～第47期		項 目 の 概 要
	2015年4月23日～2015年10月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.765%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,933円です。
(投信会社)	(38)	(0.383)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(35)	(0.352)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.03)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	8	0.08	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.02)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.02)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.04)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
合 計	84	0.845	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### ■ 公社債

(2015年4月23日から2015年10月22日まで)

		第 42 期 ~ 第 47 期	
		買 付 額	売 付 額
外 国		千円	千円
社 債 券		755,542	77,688

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

## 主要な売買銘柄

### ■ 公社債

(2015年4月23日から2015年10月22日まで)

第 42 期 ~ 第 47 期		第 42 期 ~ 第 47 期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Equity and FX Linked Notes due 18 November 2016	755,542	Equity and FX Linked Notes due 18 November 2016	77,688

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## 利害関係人との取引状況等

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。(2015年4月23日から2015年10月22日まで)

(\*) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

## 自社による当ファンドの設定・解約状況

期中における該当事項はありません。(2015年4月23日から2015年10月22日まで)

## 組入資産の明細

### ■外国(邦貨建)公社債

(2015年10月22日現在)

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
社 債 券	千円 1,574,000 (1,574,000)	千円 1,968,397 (1,968,397)	% 97.1 (97.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 97.1 (97.1)
合 計	1,574,000 (1,574,000)	1,968,397 (1,968,397)	97.1 (97.1)	— (—)	— (—)	— (—)	97.1 (97.1)

(注1) ( )内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

### ■外国(邦貨建)公社債銘柄別

(2015年10月22日現在)

区 分	銘 柄 名	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
社 債 券	Equity and FX Linked Notes due 18 November 2016	% 24.00	千円 1,574,000	千円 1,968,397	2016/11/18
合 計 銘 柄 数	1銘柄				
金 額			1,574,000	1,968,397	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成

(2015年10月22日現在)

項 目	当 作 成 期 末(第47期末)	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,968,397	% 93.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	134,663	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,103,060	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

# 資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2015年5月22日)	(2015年6月22日)	(2015年7月22日)	(2015年8月24日)	(2015年9月24日)	(2015年10月22日)現在
	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
(A)資 産	1,799,935,068円	2,032,377,773円	2,105,248,628円	2,038,204,947円	1,853,348,696円	2,103,060,507円
コール・ローン等	100,279,096	149,374,963	129,160,322	138,154,939	110,881,578	133,658,479
公 社 債	1,698,380,760	1,882,714,760	1,975,631,280	1,899,416,120	1,741,632,000	1,968,397,180
その他未収収益	1,275,212	288,050	457,026	633,888	835,118	1,004,848
(B)負 債	72,899,748	98,182,852	66,249,711	63,217,149	72,044,230	75,830,631
未 払 金	-	28,704,200	-	-	-	12,633,600
未払収益分配金	39,381,383	45,730,276	48,019,143	52,837,890	53,149,156	56,977,444
未払解約金	31,378,673	21,272,295	15,605,874	7,367,153	16,311,284	3,764,224
未払信託報酬	2,011,682	2,343,804	2,464,300	2,824,831	2,343,656	2,190,537
その他未払費用	128,010	132,277	160,394	187,275	240,134	264,826
(C)純資産総額(A-B)	1,727,035,320	1,934,194,921	2,038,998,917	1,974,987,798	1,781,304,466	2,027,229,876
元 本	1,575,255,355	1,829,211,064	1,920,765,758	2,113,515,608	2,125,966,242	2,279,097,783
次期繰越損益金	151,779,965	104,983,857	118,233,159	△138,527,810	△ 344,661,776	△ 251,867,907
(D)受 益 権 総 口 数	1,575,255,355口	1,829,211,064口	1,920,765,758口	2,113,515,608口	2,125,966,242口	2,279,097,783口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,964円	10,574円	10,616円	9,345円	8,379円	8,895円

(注1) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注2) 期首元本額は1,475,292,193円、第42～47期中追加設定元本額は1,492,850,629円、第42～47期中一部解約元本額は689,045,039円です。

## ■損益の状況

第42期(自2015年4月23日 至2015年5月22日)	第43期(自2015年5月23日 至2015年6月22日)	第44期(自2015年6月23日 至2015年7月22日)	第45期(自2015年7月23日 至2015年8月24日)	第46期(自2015年8月25日 至2015年9月24日)	第47期(自2015年9月25日 至2015年10月22日)
-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

項 目	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
(A)配 当 等 収 益	22,898,599円	25,391,106円	27,057,541円	29,015,851円	30,323,354円	31,202,407円
受 取 利 息	22,759,060	25,245,348	26,889,139	28,839,244	30,123,171	31,032,937
その他収益金	139,539	145,758	168,402	176,607	200,183	169,470
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	52,269,793	△ 44,536,520	29,970,726	△ 234,681,445	△ 168,052,251	142,120,196
売 買 損 益	53,240,855	3,074,311	30,589,000	2,516,542	18,019,394	142,707,021
売 買 損 益	△ 971,062	△ 47,610,831	△ 618,274	△ 237,197,987	△ 186,071,645	△ 586,825
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,179,548	△ 2,524,500	△ 2,676,166	△ 3,073,806	△ 2,630,592	△ 2,509,296
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	72,988,844	△ 21,669,914	54,352,101	△ 208,739,400	△ 140,359,489	170,813,307
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△176,657,512	△134,787,441	△169,081,442	△ 132,942,540	△ 337,741,497	△ 499,153,001
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	294,830,016	307,171,488	280,981,643	255,992,020	186,588,366	133,449,231
(配 当 等 相 当 額)	( 815,076,750)	( 949,007,334)	( 979,173,225)	( 1,053,821,158)	( 1,033,103,028)	( 1,080,703,539)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△520,246,734)	(△641,835,846)	(△698,191,582)	(△ 797,829,138)	(△ 846,514,662)	(△ 947,254,308)
(G)合 計 (D+E+F)	191,161,348	150,714,133	166,252,302	△ 85,689,920	△ 291,512,620	△ 194,890,463
(H)収 益 分 配 金	△ 39,381,383	△ 45,730,276	△ 48,019,143	△ 52,837,890	△ 53,149,156	△ 56,977,444
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	151,779,965	104,983,857	118,233,159	△ 138,527,810	△ 344,661,776	△ 251,867,907
追 加 信 託 差 損 益 金	294,830,016	290,070,086	258,750,200	229,096,175	161,131,972	107,222,520
(配 当 等 相 当 額)	( 815,076,750)	( 931,905,932)	( 956,941,782)	( 1,026,925,313)	( 1,007,646,634)	( 1,054,476,828)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△520,246,734)	(△641,835,846)	(△698,191,582)	(△ 797,829,138)	(△ 846,514,662)	(△ 947,254,308)
分 配 準 備 積 立 金	5,753,259	-	-	-	-	-
繰 越 損 益 金	△148,803,310	△185,086,229	△140,517,041	△ 367,623,985	△ 505,793,748	△ 359,090,427

(注1) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注2) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注3) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 分配金のお知らせ

	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
1万口当たり分配金	250円	250円	250円	250円	250円	250円

### 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

### 収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### 受益者別の普通分配金に対する課税について

#### 個人の受益者

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

#### 法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。